

行政裁判法

大隈



114
A2692
I



判法

第一章 行政裁判所組織

第一條 行政裁判所ハ之ヲ東京

ニ置ク

第二條 行政裁判院所 = 院長官一

人及評定官ヲ置ク評定官ノ員數

ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

行政裁判所 = 書記ヲ置ク其員數

及職務ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 院長官ハ勅任トス評定官

ハ勅任又ハ奏任トス

院長官及評定官ハ三十歳以上ニ

シテ五年以上高等行政官ノ職ヲ

奉シタル者若クハ判事ノ職ヲ奉

シタル者ヨリ内閣總理大臣ノ上

奏薦ニ依リ任命セラル、モノト

ス

書記ハ長官之ヲ判任ス

第四條 院長官及評定官ハ在職中

政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナ

リ又ハ衆議院議員トナ府縣郡市

町村議會ノ議員若クハ參事會員

タルコトヲ得ス

第五條。院長及評定官、内閣

理由ヲ具シテ、上奏スルニ非ズ

ハ其職ヲ罷免スル又ハ轉任スル

若シ非職ト為ルコトヲ得ズ

第六條。場合ヲ除ク、外長官及

評定官、刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ

處分、由ルニ非サレ、其意ニ及

シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラ
ルコトナシ

前項懲戒處分ノ法、別ニ勅令ヲ
以テ之ヲ定ム

第六條 長官及評定官身體若クハ

精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコ

ト能ハサルトキハ内閣總理大臣

ハ行政裁判所ノ總會ノ決議ニ依

リ之ニ退職ヲ命スルコトヲ得

第六七條 院長官の行政裁判院所

ノ事務ヲ總理スル自ラ裁判長ト

為ル若シハ評定官ニ裁判長ヲ命

ズ

院長官故障アルトキハ評定官中

官等最モ高キ者之ヲ代理ス官等

同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ

其先十以署之ヲ代理ス

第八條 長官ハ自ラ裁判長トナシ

長官故障アルトキハ前条第二項

ノ例ニ依ル

部ヲ分ツノ必要アルトキハ其組

織及事務分配ニ勅令ノ定ムル所

ニ依ル

第廿九條

行政裁判院所ノ裁判ハ

裁判長~~ヲ~~併セ及評定官ヲ併セ五

人以上ノ列席合議ヲ要ス但列席

ノ人負ハ奇數ニ限ルトシ若シ欽

席ノ為偶數ト為リタルトキハ官

等最モ低キ評定官ヲ議決ヨリ除

ク官等同シキトキハ任官ノ順序

二 依リ其後十レ者ヲ除ク

議決ハ過半数ニ依ル

第十一條 院長官又ハ評定官ハ左

ノ場合ニ於テ評議及議決ニ加ハ
ルコトヲ得ス

一 裁判スヘキ事件自己又ハ父母

兄弟姉妹若クハ妻子ノ身上ニ

関スルトキ

二 裁判スヘキ事件一私人ノ資格

ヲ以テ意見ヲ述ヘタルモノ又
ハ理事者代理者若クハ職務外
ノ地位ニ於テ取扱ヒタモノニ
関スルトキ

三 裁判スヘキ事件行政官タルノ
資格ヲ以テ其事件ノ処分又ハ
裁決ニ參與シタルモノニ関ス

四八年一俵

ルトキ

事議及議決ニ加ハルモノヲ得ル
事由有無ニ就ニハ行政裁判
院ハ本人ヲ回避セシム之ヲ議決

スル

第九條 行政裁判院ニ書記ヲ置ク
其員數及職務ハ勅令ヲ以テ之ヲ

定ム

書記ハ行政裁判院長之ヲ判任ス

第十一條 前條ノ場合ニ於テ原告

又ハ被告ハ原因ヲ疏明シ^文書面

又ハ口頭ヲ以テ長官又ハ評定官

ヲ忌避スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政裁判所ハ

本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十二條 忌避若クハ回避ノ原因
タル事情ニ付キ長官又ハ評定官
ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事由
ヨリシテ長官又ハ評定官カ法律
ニ依リ評議及決議ニ加ハルヲ得
サルノ疑アルトキハ行政裁判所
ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十三條 行政裁判院所ノ處務規

程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 行政訴訟ノ代人又ハ

辯護人タルコトヲ得ルハ行政裁

判院所ノ認許ニタル辯護士ニ限

ル但行政裁判院ハ何時ニテモ其

認許ヲ取消スコトヲ得

第二章 行政裁判院の権限

第十五條 行政裁判院は法律

勅令に依り行政裁判院所に出訴

ヲ許シタル事件ヲ審判ス

第十三條 行政廳、一個人、間

ニ起リタル通常民事ニ関スル訴

訟、行政裁判院ノ管轄ニ屬セズ

第十申六條 行政裁判院ハ行政

官吏ニ對シテ損害要償ノ訴訟ヲ

受理セス

行政官吏ニ對シ損害要償ノ訴訟

ヲ通常裁判所ニ提起セシトスル

者ハ先ッ行政裁判院ニ出訴シテ

其處分ニ越權ナルヲ又ハ法律勅

↑ 掲げられた責任に属する職務
上ノ責任を怠りたるを以て判決
ヲ受くるヘシ

第十七條 行政訴訟ハ法律勅令

ニ特別ノ規定アルモノヲ除ク外

訴訟法ニ依リ地方上級行政廳ノ

裁決ヲ経タル後ニ非サレハ之ヲ

提起スルコトヲ得ス

各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官

廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ニ

對シテハ直ニ行政訴訟ヲ提起ス
ルコトヲ得

各省又ハ内閣ニ訴願ヲ爲シタル
トキハ行政訴訟ヲ提起スルコト
ヲ得ス

第十四條 行政廳、行政裁判處

所ノ判決ニ對シテ直ニ相違

陳述ヲ爲スルコトハ其事件ニ付キ

關係ノ行政廳ヲ聽取ス

第十九條 行政裁判所ノ裁判

ニ對シテハ再審ヲ求ムルニ由ス

不_レコトヲ得ス

第十八條 行政訴訟又ハ民事訴訟

ヲ許シタル場合ヲ除ク外行政上

ノ事ニ對シテハ第一ニ訴願ヲ為

スコトヲ得

第二十九條

行政裁判院所ハ其權

限ニ關シテハ自ラ之ヲ決定ス

通常行政裁判所ト行政廳又ハ行

政通常裁判院所又ハ特別裁判所

トノ間ニ起ル權限ノ爭議ハ權限

裁判所樞密院ニ於テ之ヲ裁判定

ス

枢密院ニ於テ権限ノ爭議ヲ裁定
スルノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ
依ル

第二十一條 行政裁判所ノ判決
ノ執行ハ通常裁判所ニ囑託スル
コトヲ得

第三章 行政訴訟手續

第二十二條 行政訴訟ハ行政府

ニ於テ處分書若クハ裁決書ヲ交

付シ又ハ告知シタル日ヨリ六十

日以内ニ提狀スヘシ六十日ヲ経

過シタルトキハ行政訴訟ヲ為ス

コトヲ得ス但法律勅令ニ特別ノ

規程
アルモノハ此限ニ在ラス

訴訟提起ノ日限其他此法律ニ依
リ行政裁判院所ノ指定スル日限
ノ計算並ニ未災害事変ノ為メ遷
延シタル期限ニ関シテハ民事訴
訟ノ規定程ヲ適用ス

第二十三條 行政訴訟ハ法律勅

令ニ特別ノ規定アルモノヲ除ク
外行政廳ノ處分又ハ裁決ノ執行
ヲ停止セス但行政廳及行政裁判
院所ハ其職權ニ依リ又ハ原告ノ
願ニ依リ必要ト認ムルトキハ其
處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止スル

コトヲ得

第二十四條 行政訴訟ハ文書ヲ

以テ行政裁判院ニ提起スヘシ

法律トシテ依リ法人ト認メラレタ

ル者團體若シテ會社ハ其名ヲ以

テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 行政訴狀ハ左ノ事

項ヲ記載シ原告人署名捺印スヘ

シ

一原告人ノ住所身分職業年齢

ニ被告ノ行政廳又ニ其他ノ被告

人

三要求ノ事件及其理由

四立證

五年月日

行政訴狀ニ其原告ノ經歷シタ
ル訴願書裁次書並ニ證據書類ヲ
添フヘシ

第二十五六條 行政訴狀ハ被告ノ

ニ送付スル為ニ必要文書ノ副
本ヲ添フヘシ

第二十七條 行政裁判所ハ原

告ノ訴状ニ就テ審査シ若シ法律上

又ハ勅令ニ依リ行政訴訟ヲ提起

スヘカラサルモノナルカ又ハ法

律ニ適法ノ手續ニ違背スルモノ

ナルトキハ其理由ヲ付シタル裁

決書ヲ以テ之ヲ却下スヘシ

其訴狀ノ方式ヲ教クニ止マルモ
ノハ之ヲ改正セシムル為メ期限
ヲ指定シテ還付スヘシ

第二十八條 行政裁判院所ニ於

テ訴狀ヲ受理シタルトキハ其副
本ヲ被告人ニ送付シ相当ノ期限
ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシム
ヘシ

答辯書ハ原告人ニ送付スル為メ
必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十八條 行政裁判院所ハ必

要ナリト認ムルトキハ其期限ヲ

指定シテ原告被告交互ニ辯駁書

及再度ノ答辯書ヲ差出サシムハ

シ

第三十條 行政裁判院所ハ訴狀

及答辯書ノ附屬文書ノ副本ヲ原

告被告交互ニ送付スル代リニ院

所内ニ於テ之ヲ閲覧セシムルコ

トヲ得

第三十一條 行政裁判院所ニ訴訟

審問中其事件ノ利害ニ關係アル

第三者ヲ訴訟ニ加ハラシメ又ハ

第三者ノ願ニ依リ訴訟ニ加ハル

コトヲ許可スルヲ得

前項ノ場合ニ於テハ行政裁判院

所ノ判決ハ第三者ニ對シテモ亦

其効力ヲ有ス

第三十二條 原告被告及第三者

行政裁判院ニ於テ認許セラル

辯護士ヲ用キテ代人ヲ充テムル

カニ得

行政官廳ハ其官吏又ハ其申立ニ

依リ主務大臣ヨリ命レタル委員

ヲシテ訴訟代理ヲ為サシムルコ

トシ得

代人其他官吏又ハ委員理者ハ委

任状ヲ以テ其部理代人タルコト

ヲ證明スヘシ

第三十~~五~~三條 行政裁判院所ハ豫

メ指定シタル期日ニ於テ原告被

告及第三者ヲ呼出召喚シテ審廷

ヲ開キ口頭審問ヲ為スヘシ

原告被告及第三者ニ於テ口頭審

問ヲ為スコトヲ望マサル旨ヲ申

立タル場合ニ於テハ行政裁判院

所ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ為ス
コトヲ得

第三十條 審廷ニ於テハ原告

被告及第三者ノ辨明ヲ聽クハシ
審廷ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得
タル者ヨリ順次發言スル
原告被告及第三者ハ事實上及法
律上ノ點ニ就キ文書ニ盡サ、ル
所ヲ補足シ又ハ誤謬ヲ更正シ若

ハ新ニ證據ヲ提出シ及證書ヲ提
示スルコトヲ得

第三十由五條 主務大臣ハ必要ト

認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辯護
スル為メ委員ヲ命シ審廷ニ差出
スコトヲ得

行政裁判院所ハ判決ヲ為ス前ニ
委員ヲシテ意見ヲ陳述セシムヘ

シ

第三十六條 審判行政裁判所ノ

對審判決ハ之ヲ公開キス

安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞

アリ又ハ行政廳ノ要求アルトキ

ハ行政裁判所ノ決議ヲ以テ對審

ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第三十七條 公同ヲ停ムルノ決議

ヲ為シタルトキハ公衆ヲ退カシ

ムルノ前之ヲ言渡ス

第三十八條 行政裁判院所ハ原

告被告及第三者ニ出廷ヲ命シ並

ニ必要ト認ムル證憑ヲ徴シ證人

及鑑定人ヲ呼出召喚シ審問ニ應

ジ證明及鑑定ヲ為サシムルコト

ヲ得

證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應

シ澄明及鑑定ヲ為スヘキ義務ニ
関シテハ民事訴訟ノ規定程ヲ適
用ス其義務ヲ盡サレ場合ニ於
テ是分スヘキ科罰ハ行政裁判所
所自ラ之ヲ判決ス
行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ
譽澄ノ手續ヲ為シ又ハ評定官ニ

委任シ若クハ通常裁判所又ハ行
政廳ニ囑託シテ之カ調査ヲ為サ
シムルコトヲ得

第三十九條

行政裁判所ニ於

テ審問中ノ事件ニ關シ民事上ノ

訴訟起ルコトアリテ通常裁判ノ

確定ヲ待ツノ必要アリト認ムル

トキハ其審判ヲ中止スルコトヲ

得

第**四**十小條 審問手續ニ關スル

故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ

之ヲ判決ス

第**四十九**條 呼出召喚ノ期日

ニ於テ原告若クハ被告若クハ第

三者出廷セサルコトアルモ行政

裁判院所ハ其審判ヲ中止セス

原告被告及第三者共ニ出廷セサ

ルトキハ行政裁判院所ハ審問ヲ

行ハス直ニ判決ヲ為スコトヲ得

第四十二條

裁判宣告書、理由ヲ

付シ裁判長評定官及書記之ニ署

名捺印シ其謄本ニ行政裁判院所

ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第

三者ニ付スヘシ

行政訴訟ノ文書ハ訴訟用印紙

ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條

行政訴訟手續ニ関

シ此法律ニ規定ナキモノハ行政

裁判院所ノ定ムル所ニ依リ民事

訴訟ニ関スル規定程ヲ適用スル

コトヲ得

第四章 附則

第四十本四條 此法律、
年月

日ヨリ施行ス

第四十三條 第十九條第二項ノ權

限爭議ハ權限裁判所ヲ設ケル迄

ノ間樞密院ニ於テ之ヲ裁定セシ

ト

第四十五條 行政裁判ニ関スル

従前ノ法律令規則ニシテ此法律

ト抵触スルモノハ此法律施行ノ

日ヨリ廢止ス

第四十六條 此法律施行ノ前既

ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中

ニ係ルモノハ仍從前ノ成規ニ依

リ處分スヘシ

第四十七條

第二十一條第一項

ニ定メタル出訴期限ハ此法律施行ノ前各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ヲ受ケタル者並ニ請願規則ニ依リ主務大臣ノ指令又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ

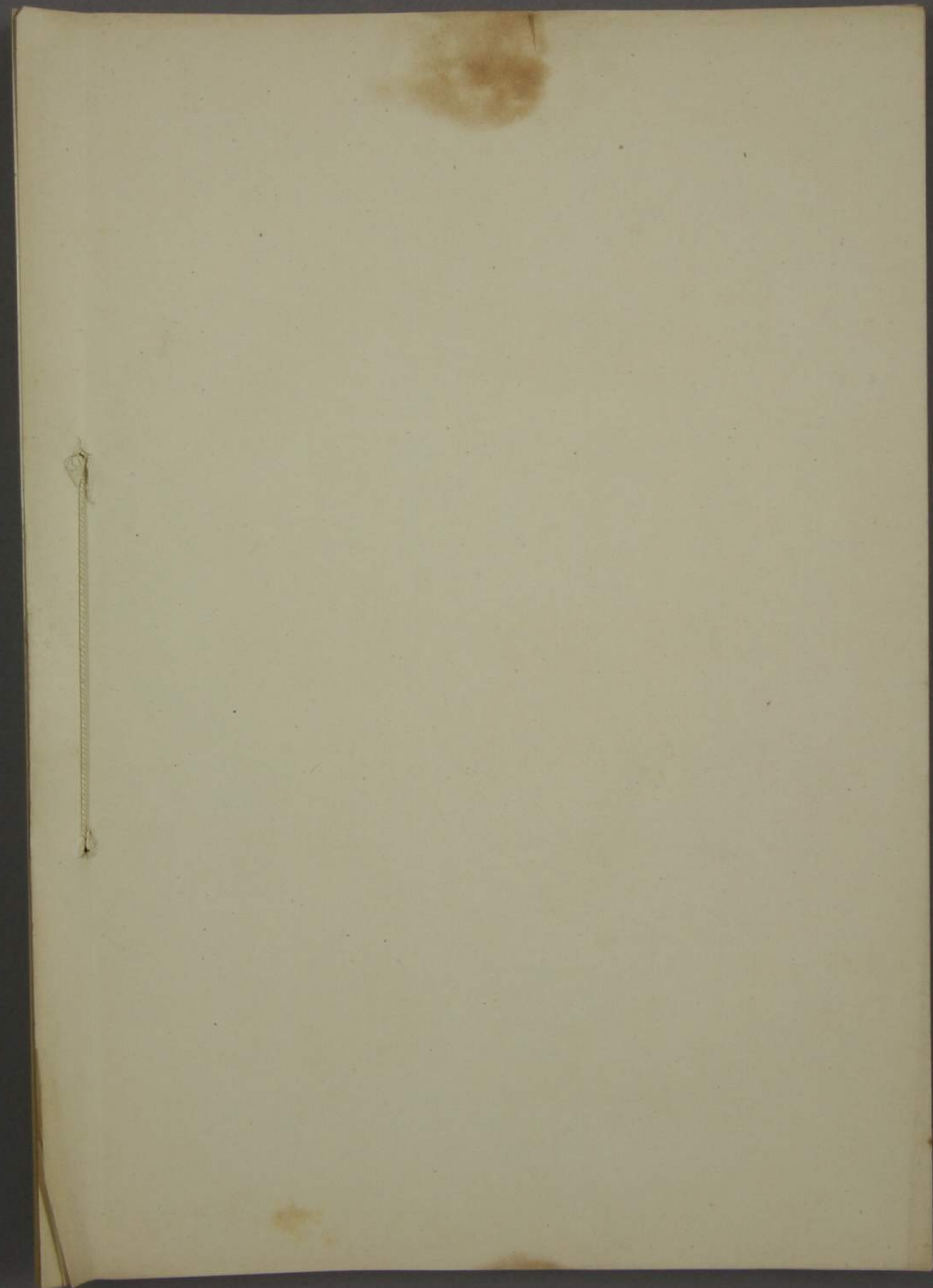
指令ヲ受ケタル者ニ對シテハ此

法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

請願規則ニ依リ内閣ノ裁令ヲ佐

タルモノハ更ニ出訴スルコトヲ

得ス



集二十九卷(少耀)年各例刻

行政裁判法及行政法草案

一讀會再會

右議也(年)術(乃)道(知)也

四月五日

相名院書記官

來二十九日行時裁判法及行政法
第一讀會再會於成水會之會
此會之會在東京之顧問官七人
少子下成之標合名席一於成後
此為議長之會之依り為念書之

四日五

相見評書記官長

伊東氏代治